

国立公園における参加型管理運営の推進

国立公園の管理運営に関する課題

- (1) 目標(ビジョン)の明確化
- (2) 地域の新たな管理運営体制の構築
- (3) 合意形成の仕組みづくり
- (4) 適切な情報提供の推進等
- (5) 科学的なデータ整備の推進

地域性自然公園制度においては、国、地方公共団体、地域住民、民間企業、NGO、土地所有者、利用者等の多様な主体の連携が必要

国立公園を管理運営する協議会の設置

多様な関係者の参加

各公園の目標 (ビジョン)の策定

地域で目標を共有

目標を達成するための 行動計画の策定

各年度毎の行動・事業計画

科学的データ 整備・活用

適正な
利用の推進

公園管理の
担い手の育成

参加型モニタリング・
二次林などの能動的管理

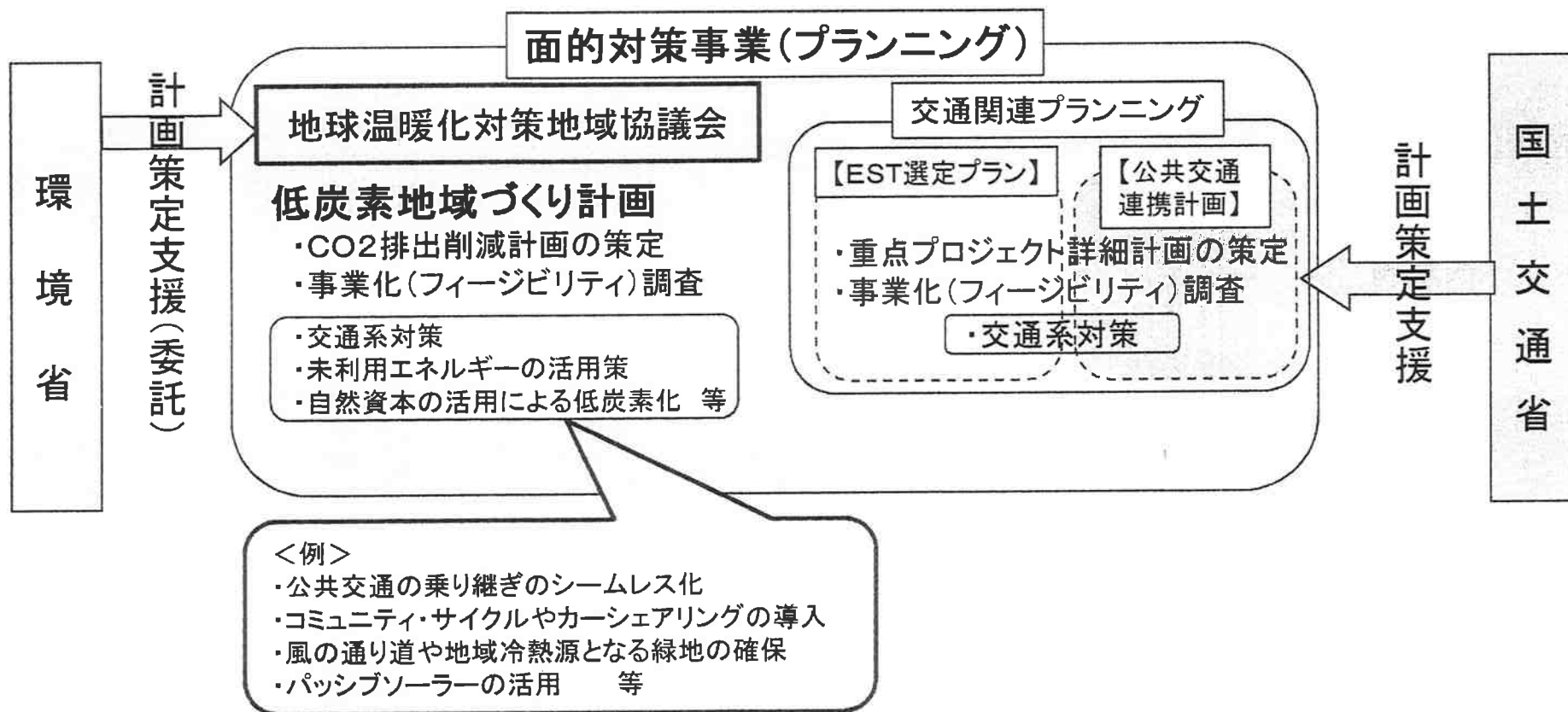
民間活動推進モデル事業

質の高い公園管理の実現

低炭素地域づくり面的対策推進事業

【目的】 自動車交通需要の抑制、公共交通の利便性の向上、未利用エネルギーや自然資本の活用により、低炭素社会のモデルとなる地域づくりを実現する。

- 一 拠点集約型地域・都市構造の構築
 - ◆ 鉄道駅、中心市街地に都市機能を集約化
 - ◆ 渋滞解消のための道路整備から自動車交通需要の抑制
 - ◆ 公共交通機関、自転車利用の促進等
- 一 未利用エネルギー、再生可能エネルギーの導入等、市街地再編に併せて徹底的に低炭素化



地球環境研究総合推進費 特別募集枠の設定

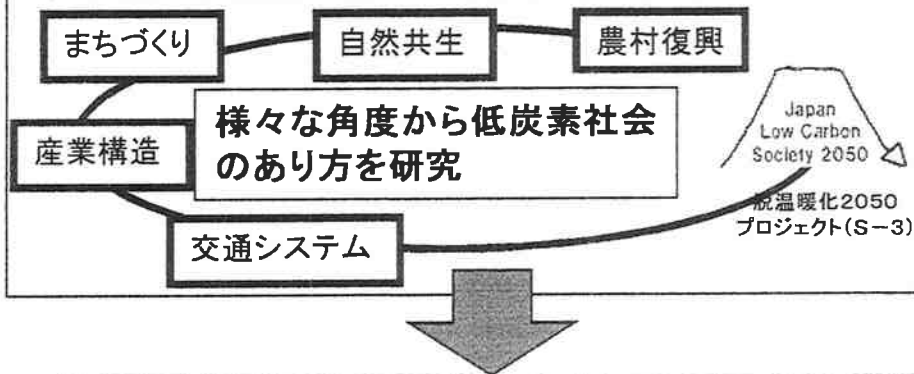
「21世紀環境立国戦略」に示された持続可能な社会の実現には、「低炭素社会」は欠くことのできない要素のひとつであり、その具体的なビジョンと実現への道筋が重要となっている。

さらに「気候変動問題の克服に向けて国際的リーダーシップ発揮」(戦略1)の重要な柱として、地球温暖化に対する適応策の検討を行う必要がある。

地球環境問題対応型研究領域の中で、新たに二つの特別募集枠を設定し、下記の2つの研究課題への取組を強化し、研究成果を政策へ応用することにより「21世紀環境立国戦略」の実現に向けた動きを科学的な側面から支援・加速させる。→二つの特別募集枠を合わせて、約10程度の研究課題の採択を予定している。

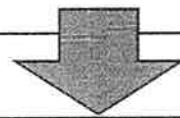
当推進費では、「脱温暖化2050プロジェクト」により、低炭素社会に向けたシナリオ研究を実施。

本特別枠の研究を実施することにより、多様な視点に立った研究成果(下図の赤枠)が集積され、今後必要な取組についてシミュレーション等によりCO2排出量の少ない環境モデル都市や自然共生の姿を提示するなど、低炭素社会作りの加速化に寄与する



「賢い適応」を研究することにより、効果的・効率的な温暖化影響の回避・低減を推進。

本特別枠の研究を実施することにより、国民生活の各方面(沿岸大都市、食料生産、健康、水資源、自然生態系など)にわたる様々な脆弱性の評価と、それを踏まえた、効果的かつ効率的なリスクの低減方策(「賢い適応」)を検討し、温暖化影響に強い持続可能な国土・社会の形成の基盤となる知見を提供する



これら特別募集枠の研究成果を踏まえ「環境立国」を実現